

分散投資型年金

Global WIN

グローバル・ウィン

新変額個人年金保険(無配当) 特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2009年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 鳥取銀行

TOTTORI BANK  鳥取銀行

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	12.48%	3.77%	5.76%	18.33%	▲35.88%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	4.09%	6.41%	20.64%	▲14.07%	2.48%
日経平均株価(225種・東証)	4.08%	5.90%	19.04%	▲15.09%	1.62%
差異	0.02%	0.50%	1.60%	1.02%	0.85%

<純資産総額>

純資産総額 184.23億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	21.85%
2 小売	8.85%
3 情報・通信	7.92%
4 医薬品	7.01%
5 化学	6.86%
6 輸送用機器	6.76%
7 機械	5.45%
8 精密機器	4.18%
9 食料品	4.13%
10 卸売	2.73%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	6.67%
2 ファナック	3.30%
3 京セラ	3.12%
4 ソフトバンク	2.49%
5 ホンダ	2.38%
6 東京エレクトロン	2.26%
7 キヤノン	2.24%
8 TDK	2.16%
9 テルモ	2.14%
10 信越化学工業	2.00%

(組入銘柄数225銘柄)
 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.30%
一部上場	99.30%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.28%
株式実質	99.57%
現金その他	0.70%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初9,345円55銭の日経平均株価は、日銀の追加金融緩和への思惑や為替相場の円安進行などから、輸出関連株主導で急伸びして始まりました。日本株の出遅れが意識され、特に海外投資家は大幅な買い越しとなりました。その後、ユーロ圏の信用不安などを背景に、日経平均株価は下落する局面もありましたが、中国の強い経済指標や、大手銀行に対する新自己資本規制の導入延期報道を好感し、銀行株を中心に値を戻しました。下旬に入り、為替相場の円安基調を受けて輸出関連株に買いが膨らんだほか、11月の鉱工業生産指数(速報値)の上振れが材料視され、日経平均株価は一段と水準を切り上げ、月末は10,546円44銭となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	8.63%	0.90%	1.66%	16.72%	▲39.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

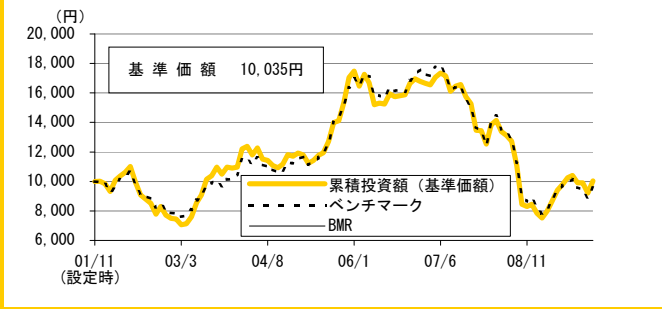
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

12月の東京株式市場は、海外株に対する出遅れ修正が進みました。ドバイへの信用不安が和らぐ中、日銀が追加金融緩和策に踏み切ったことに加え、政府による経済対策の発表や、底堅い内容となった米雇用統計を好感した円高修正を背景に、当月の株価は力強く上昇して始まりました。欧州への信用懸念波及や7-9月期実質国内総生産改定値の大幅下方修正が一時的に相場の重石となりましたが、アブダビによるドバイ救済の発表に加え、大手銀行を対象とする自己資本規制の導入時期が実質的に延期されるとの報道などが投資家心理を改善させ、株価はもみあいながらも底堅く推移しました。月末にかけては、日銀がデフレを許容しないとの姿勢を明示したことを受けて、金融緩和策の更なる追加観測が強まり一段と円安が進展、米株高も相俟って日本株は上値追いのまま年末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+8.02%、日経平均株価は+12.85%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2010年1月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	9.03%	1.23%	2.30%	18.74%	0.35%
ベンチマーク	8.02%	▲0.27%	▲1.67%	7.62%	▲4.22%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 745.2 億円 (2009年12月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年11月30日現在)

銘柄	業種	比率
1 ダイキン工業	機械	3.2%
2 日本電産	電気機器	3.1%
3 ハナソニック電工	電気機器	2.9%
4 野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	2.9%
5 三菱電機	電気機器	2.8%
6 東芝	電気機器	2.7%
7 ミスグループ本社	卸売業	2.6%
8 オリックス	その他金融業	2.5%
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%
10 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8%

(組入銘柄数:244) 上位10銘柄合計26.5%(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.9%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」2.4%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	86.9%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.4%
その他市場	8.6%

<組入上位5業種>

電気機器	24.1%
機械	8.3%
輸送用機器	6.2%
情報・通信業	6.2%
化学	5.9%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	8.10%	6.66%	17.20%	35.35%	▲30.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	8.45%	7.19%	18.46%	38.40%	32.01%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	8.54%	7.43%	19.06%	40.06%	42.78%
差異	▲ 0.09%	▲ 0.25%	▲ 0.60%	▲ 1.65%	▲ 10.77%

<総資産総額>

純資産総額 6,535百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,312

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	95.2%	
	<北米>	56.0%	
		アメリカ	51.0%
		カナダ	5.1%
	<アジア・太平洋>	6.2%	
		オーストラリア	4.3%
		香港	1.2%
		シンガポール	0.8%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	32.9%	
		イギリス	10.5%
		フランス	5.5%
		ドイツ	4.0%
		スイス	3.8%
		オランダ	1.3%
		イタリア	1.7%
		スペイン	2.3%
	スウェーデン	1.3%	
	フィンランド	0.6%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.4%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.3%	
	ポルトガル	0.2%	
	オーストリア	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		4.8%	

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.6%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
3	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	0.9%
4	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.9%
5	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.9%
6	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
7	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
8	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.8%
9	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%

<運用コメント>

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<12月の市場概況>

12月の米国株式市場は、懸念のドバイ・ワールドが債務再編をめぐり銀行と交渉を進めていると発表したことが好感され、上昇して始まりました。その後、ギリシャ国債の格下げやドバイ・ワールド関連企業の大幅赤字を背景とした信用不安の高まりから下落したものの、下旬にかけて中古住宅販売や耐久財受注などの良好な経済指標に加え、ハイテク銘柄を中心に業績見通しの引き上げ等の好材料を受け年初来高値を更新する展開となりました。ダウ平均は10,428.05(前月比+0.80%)、ナスダック総合は2,269.15(前月比+5.81%)、S&P500指数は1,115.10(前月比+1.78%)で終了しました。

欧州株式市場は、ギリシャ国債や欧州金融債の格下げを背景とした欧州経済の先行き懸念から中旬にかけて軟調な展開となりましたが、欧州金融機関に対する懸念が徐々に緩和したことや資源価格の上昇などを受け、欧州市場の多くが月末にかけて年初来高値を更新しました。英FT指数は5,412.88(前月比+4.28%)、仏CAC指数は3,936.33(前月比+6.96%)、独DAX指数は5,957.43(前月比+5.89%)で終了しました。

アジア市場は、中国政府による不動産投機抑制強化の報道や銀行資本逼迫の見通しが伝えられると不動産や金融株を中心に下落しました。一方、米国、中国の景気に対する楽観的な見方が強まったことで資源株、ハイテク株が堅調に推移し、オーストラリア市場は年初来高値を更新しました。豪ASX200指数は4,870.60(前月比+3.60%)、香港ハンセン指数は21,872.50(前月比+0.23%)で終了しました。

外国為替市場は、米国では雇用環境や個人消費に改善が見られる一方、日本では第2四半期GDPの大幅下方修正や機械受注の減少など軟調な経済指標が相次ぎ、円がドルに対して売られる展開となりました。円は対米ドルで月間6.09%下落の92.10円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+8.54%となりました。

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	10.93%	12.02%	25.86%	93.62%	18.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	11.4%	12.7%	27.5%	100.4%	44.5%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

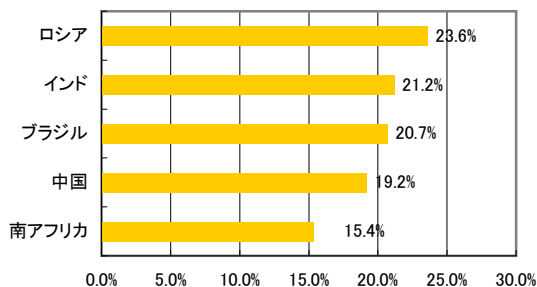
<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 54銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	6.13%
2	HDFC	インド	銀行	3.85%
3	招商銀行	中国	銀行	3.73%
4	中国建設銀行	中国	銀行	3.56%
5	ノリルスクニツケル	ロシア	素材	3.49%
6	中国人寿保険	中国	保険	3.18%
7	利豊	中国	小売	2.95%
8	華潤創業	中国	小売	2.89%
9	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.85%
10	ヴァーレ	ブラジル	素材	2.67%

(2009年11月30日現在)

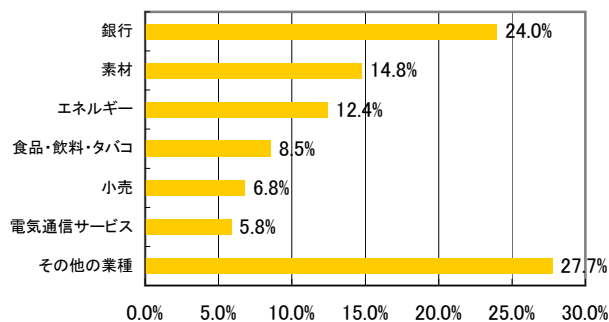
※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況

当月の新興国株式市場は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスで前月末比+4.0%と、底堅い上昇で2009年を終えました。当月はアラブ首長国連邦のアブダビ政府が債務返済問題に直面したドバイの政府系企業であるドバイ・ワールドに資金を拠出したことなどを受けて、ドバイ問題に対する懸念が後退しました。また、世界の製造業関連の指標に引き続き改善が見られたことや、米国の失業率に、依然高水準であるものの安定化の兆しが見え始めたことなどが、株式市場の支援材料となりました。

BRICS5カ国の国別では、全ての国で上昇となりました。

運用状況

・当ファンドの月末基準価額は13,178円、前月比11.4%の上昇となりました。

・国別の投資比率はロシア、インド、ブラジルが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方で中国、南アフリカは20%以下の比率となりました。

・当月は株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。投資通貨に対し円安が進んだことや全ての投資対象市場が上昇したことが、基準価額上昇のプラス要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	2.01%	1.46%	3.23%	13.08%	▲3.78%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	2.21%	1.86%	4.01%	14.95%	30.62%
ベンチマーク	2.02%	0.86%	▲0.31%	4.59%	27.81%
差異	0.20%	0.99%	4.33%	10.37%	2.81%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.68%
平均直接利回り	3.65%
平均最終利回り	4.02%
平均デュレーション	6.01年
平均償還期間	7.79年
平均格付け	AA+
債券組入比率	98.92%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	29.27%
ユーロ圏	55.39%
イギリス	10.48%
カナダ	3.59%
スウェーデン	0.00%
ポーランド	0.00%
オーストラリア	1.20%
日本	0.07%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	75.79%
AA	3.35%
A	9.12%
BBB	2.76%
BB以下	0.03%
A1/P1	8.49%
A2/P2	0.46%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	77.38%
モーゲージ債、アセットバック債	1.70%
社債	19.84%
キャッシュ等*	1.08%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、ドバイ発の信用問題に進展が見られ市場参加者のリスク許容度が改善したほか、11月の雇用統計などの経済指標が総じて市場予想を上回り、債券相場の重石となり案じた。月末にかけても商いが薄いなか、世界的な株高・資源価格高の流れを受け、債券相場は大幅に下落して月を終えました。(2年債利回りは前月比0.47%、10年債利回りは前月比0.64%上昇しました。)

欧州債券相場は、月初にECB(欧州中央銀行)による非伝統的な金融政策が今後徐々に解除されることが決定され、債券相場の重石となりました。その後ギリシャが相次いで格下げされ、欧州経済への影響に対する懸念から債券が買われる場面もありましたが、月末にかけて世界的に株式市場が堅調に推移したことから、相場は大幅に下落して月を終えました。(2年債利回りは前月比0.07%、10年債利回りは前月比0.23%上昇しました。)英国債券相場は、月初の米国雇用統計の良好な結果や政府の財政赤字見通しが上方修正されたことがマイナス材料となり軟調に推移しました。月末にかけても、11月の消費者物価指数が市場予想を上回ったことや世界的に株高が進行したことが相場を下押し、下落基調で月を終えました。(2年債利回りは前月比0.14%、10年債利回りは前月比0.49%上昇しました。)

日本債券相場は、月初に日本銀行が10兆円規模の短期資金供給オペを導入すると、中短期債を中心に堅調に推移しました。その後、政府が追加財政政策を発表するなかで財政悪化懸念が浮上すると、長期債は軟調な展開となりましたが、日本銀行がデフレ脱却へ積極的な姿勢を見せたため、中短期債は堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.08%低下した一方で、10年債利回りは前月比0.03%上昇しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス2.21%となり、ベンチマークを0.20%上回りました。米国や欧州でデュレーションをオーバーウェイトとした戦略はマイナスとなったものの、軟調だった国債をアンダーウェイトとする一方で、相対的に堅調だった社債をオーバーウェイトとした戦略はプラスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	1.46%	2.30%	6.58%	5.91%	▲2.77%

特別勘定資産内訳

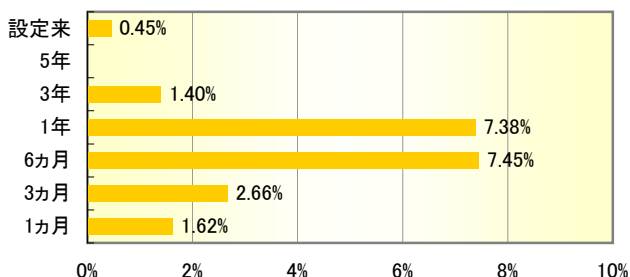
	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。

※累積収益率は実際の投資家利回りと異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	35.9%
2	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	21.5%
3	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	19.7%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	13.0%
5	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.1%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	6銘柄
公社債の平均残存期間	5.47年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	98.8%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.2%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	79.1%
7年～10年	19.7%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、12月末現在で1.308%と前月末比0.091%低下しました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.9%台前半で始まり、もみ合いながら推移しました。中旬には一時マイナス1.0%台後半までマイナス幅が拡大する場面がありましたが、その後はマイナス幅が縮小し、マイナス0.8%台後半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.08%の利回り低下)したことに加え、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことから、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りについても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の12月末の連動係数は、11月末比横ばいから0.1%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.47年となっております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の低下がマイナスに影響したものの、10年長期国債利回りが低下したこと、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこと等がプラスに寄与し、当ファンドの12月末の基準価額は9,903円と前月末比158円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2009年12月下旬に発表された11月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.7%と引続き大幅なマイナス水準にあります。また、品目別に見ても広範囲に物価が下落しており、今後も引続き物価低下圧力が続く可能性が高いと見込んでおります。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の材料もあり、2008年後半と比較すれば需給環境は大きく改善してきたと考えております。しかしながら、買入消却等の需給面のサポートはあるものの、物価低下圧力が継続していることもあり、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視していく必要があると考えます。

今後につきましても、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	13.08%	7.30%	34.35%	41.03%	▲47.20%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックスファンドVA	13.5%	7.7%	36.3%	44.2%	▲41.5%
ベンチマーク	14.2%	8.5%	37.7%	45.3%	▲39.8%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」は「ザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) はS&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、ドルベース) を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.1%
その他の資産	0.9%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	57.2%
ユーロ	11.9%
イギリス・ポンド	7.9%
その他の外貨	22.8%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	57.2%
オーストラリア	14.9%
フランス	8.2%
イギリス	7.9%
シンガポール	3.2%
その他の国・地域	8.5%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄名	国・地域名	純資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	5.8%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.7%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	4.8%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.7%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.4%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
8	HCP INC	アメリカ	2.2%
9	STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	2.0%
10	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国の個人消費回復に伴う商業用施設の収益改善期待や住宅関連指標の改善などを背景に、主要な外国リート市場は上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

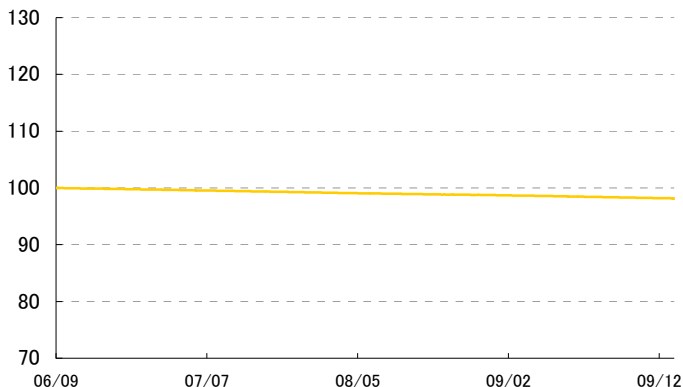
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.06%	▲0.16%	▲0.32%	▲0.62%	▲1.84%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	12.1%
投資信託	87.9%
合計	100.0%

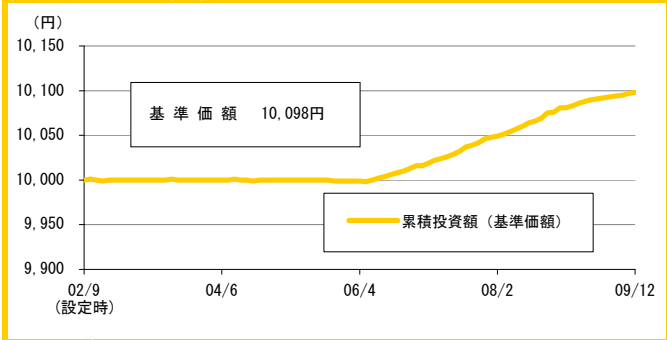
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 139.1 億円 (2009年12月30日現在)

商品概要 2010年1月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.04%	0.07%	0.17%	0.98%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年11月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第67回 国庫短期証券 2010/02/22	債券	AA/Aa	23.2%
2	第63回 国庫短期証券 2010/02/01	債券	AA/Aa	13.8%
3	第61回 国庫短期証券 2010/01/25	債券	AA/Aa	12.2%
4	第60回 国庫短期証券 2010/01/18	債券	AA/Aa	11.1%
5	第51回 国庫短期証券 2009/12/07	債券	AA/Aa	8.3%
6	第53回 国庫短期証券 2009/12/14	債券	AA/Aa	8.3%
7	第57回 国庫短期証券 2009/12/28	債券	AA/Aa	8.3%
8	第55回 国庫短期証券 2009/12/21	債券	AA/Aa	5.5%
9	第64回 国庫短期証券 2010/02/08	債券	AA/Aa	5.5%
10	-	-	-	-

(組入銘柄数 : 9)

上位10銘柄合計 96.3%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

<資産別組入状況>

債券	96.3%
CP	-
CD	-
現金・その他	3.7%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	96.3%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		3.7%

平均残存日数	51.49日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「グローバル・ウィン」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「グローバル・ウィン」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「グローバル・ウィン」は現在販売しておりません。